

大学の活動を可視化する IR 機能の研究

難波 輝吉

1. 研究の背景と目的

我が国の大学に自己点検・評価制度が導入されてから約 20 年が経過した。しかし、点検・評価の結果を教育・研究・経営の改善に役立てる活動は、必ずしも十分には行われてこなかった。このような背景から、2002 年以降、認証評価制度や国立大学法人法に基づく評価制度の導入など、教育の質保証の観点から、様々な改革が推し進められてきた。

米国や豪州の大学には、Institutional Research (以下、IR) と呼ばれる部門が置かれ、データの収集・管理・分析に基づく大学の計画立案、政策形成、意思決定支援という役割を担っている。我が国においても、前述の改革の流れから IR の整備が積極的に進められるようになった。そこで、筆者の担当業務であった自己点検・評価活動の実質化に資する方途として IR 機能に着目し、我が国の高等教育の文脈に即し、IR の定着に向けた課題・その解決方策を明らかにすることを研究目的として設定した。

2. 研究の内容

(1) 非営利組織としての大学

大学は非営利組織の一種であり、自ら定めた使命の達成度を多面的に検証できるデータの一元管理と改善システムが必要である。我が国の IR の方向性を模索するために、IR の基盤整備が特に顕著に進んでいる米国と豪州の代表的な 4 大学について、その環境整備や組織運営上の特色を概観し、比較分析を行った。その結果、様々なデータが社会への情報発信に活用されると同時に、データ分析結果に基づいて、大学の組織運営、教育研

究や経営に係わる意思決定を支援する役割を果たしていることが確認された。

(2) 我が国の大学における IR

小湊・中井 (2007) の国立大学法人における IR 組織の特質と課題についての研究を踏まえ、それ以降の変化を把握するために、各国立大学および私立大学の自己点検・評価を担う組織等についての最新情報をウェブサイトから収集した。それらの情報を Thorpe (1999) による 9 つの IR 機能分類を活用して分析を行った。その結果、各国立大学・私立大学の IR 組織は教職協働体制による基盤整備が進んでおり、データ管理、データベース構築、データ分析、報告書作成といった評価活動に直結する機能は果たしているものの、大学経営・運営の意思決定支援、政策形成支援に対して十分には機能していないことが明らかになった。併せて、IR として先駆的な取り組みを展開している 2 大学への訪問調査に基づき、我が国の IR の実質化への課題抽出を試みた。その結果、① IR の本質的な機能である意思決定に必要な情報を意思決定者へ送り届ける仕組みづくり、②データを重視した内部環境・外部環境の動向分析と指標設定、③共有化された実践知による持続的な IR 活動の展開 (人材育成も含む) が必要であることが明らかになった。

(3) 名城大学における IR の実践

IR の出発点はデータ収集である。そこで、学校基本調査等の外部機関提出データや独自に蓄積したデータを活用して、①教育条件と財務状況の改善、②英語教育の基盤整備、③学習支援に対する効果的な資源投入について、IR 実践の一環と

してデータ分析を試みた。

①については、教育研究環境の質向上を目指し、財務状況を悪化させることなく教員1人当たり学生数（ST比）を改善する可能性についてシミュレーションを行った。②については、少人数教育体制で実施している名城大学の英語教育をさらに組織的に推進するため、追加的な資金を最小限に抑えて担当者の専任比率を高める方途を検討し、実行レベルまで到達させた。③については、入学前に実施している学習支援プログラムの事業費を原資とし、追加的な資金投入を行わずに学生の入学後の学習支援も実施できる体制構築の方途を検討した。

これらの実践から、高等教育政策の動向や各大学に共通する課題の理解を深め、その課題解決に必要な情報を収集、分析、活用し、自校の教育改善と経営改善を旨とした戦略プラン策定と意思決定者への報告がIRの本質であることを明らかにした。

（4）IRを担う人材・組織

本学における実践的経験から、IRを担う人材には、Terenzini（1999）がいう「技術を活かし分析する知」としての「データ収集力」と「データ分析力」、「課題に対処する知」としての「報告力」の3つが重要であり、収集されたデータや情報をエンドユーザーと意思決定者に的確に提供し、意思決定を支援する「IRコーディネーター」としての能力が必要であることを指摘した。

組織のあり方については、既に本学には意思決定支援を行う部署や機能が存在していることから、現状の組織機能・役割・責任と権限のあり方を見直し、各部署との連携体制による機能重視型のプロジェクト型IRを展開することが最適であると判断した。その前提として、総合性と継続性を保証するデータベースの整備とともに、教職員の情報収集・分析マインドの醸成を図ることが重要である。

3. 結論と今後の課題

以上の研究から、我が国のIR機能の発展と充実に必要な取り組みには、データの一元管理、効果的な活用といった技術・能力の育成と、教職協働の推進、意思決定者との対話といった信頼関係の構築が、IRの本質的機能である「意思決定支援」の定着に繋がること、そして、大学間の壁を越えて、データの利活用を可能とするコンソーシアム等の形成がIRの普及に必要であることを述べて結論とした。

今回の研究を通じて十分に取り組みなかった点として、黎明期における各大学のIRの発展過程の分析、日本型IRの考察、IRを担う人材の専門性などが挙げられる。これらについて、実務上の取り組みを踏まえて研究を深め、微力ながら我が国の大学の教育・研究・経営の改善に貢献していくことが筆者の今後の課題と考えている。

参考文献

- 小湊卓夫・中井俊樹、2007、「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』第5号
- Thorpe, S.W., 1999, "The mission of institutional research," 26th Conference of the North East Association for Institutional Research.
- Terenzini, P.T., 1999, "On the nature of institutional research and the knowledge and skills it requires," *New Directions for Institutional Research*, no.104.